



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年7月31日

上場会社名 キムラユニティ株式会社
コード番号 9368 URL <https://www.kimura-unity.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 茂広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 小山 幸弘

TEL 052-962-7053

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	15,125	0.0	1,102	7.6	1,260	8.7	740	16.0
2025年3月期第1四半期	15,126	3.4	1,194	42.3	1,380	17.9	881	11.2

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 440百万円 (60.5%) 2025年3月期第1四半期 1,113百万円 (19.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	18.01	
2025年3月期第1四半期	20.38	

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	63,652	40,933	61.3	949.42
2025年3月期	64,549	41,171	60.7	954.39

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 39,007百万円 2025年3月期 39,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		30.00		33.00	63.00
2026年3月期					
2026年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	2.6	2,400	2.7	2,600	3.0	1,650	3.1	38.74
通期	63,500	3.9	4,800	4.3	5,400	5.5	3,600	9.1	84.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	47,087,600 株	2025年3月期	47,087,600 株
期末自己株式数	2026年3月期1Q	6,002,422 株	2025年3月期	6,002,422 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	41,085,178 株	2025年3月期1Q	43,229,778 株

(注)当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・注記事項(1)には「連結範囲の重要な変更の有無」に関する事項を記載しています。
- ・金融商品取引法の改正により、四半期報告書の提出はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢や家計の所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調を維持したものの、物価の上昇傾向が継続しており、個人消費への影響も懸念される中、米国の関税政策等による国内景気の下振れリスクの高まり等予断を許さない状況であり、先行き不透明な状況のまま推移しました。一方、海外では米国の関税政策に加え中国経済の低迷や中東情勢の緊迫化の影響による海外景気の下振れリスク、原材料価格の上昇や世界的な物価上昇が続き、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループと関係の深い自動車業界においては、国内では、人手不足の問題や資源価格高騰・賃金上昇等予断を許さない状況が続いております。海外においても、米国内政による相互関税、自動車関税が発動されるなど、為替への影響、物価高騰懸念等、依然として先行き不透明な状況であります。

当期の業績につきましては、国内包装事業及び米国子会社KIMURA, INC. における主要顧客からの受注量の増加等による増収効果はあったものの、国内格納器具事業及び中国子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司における主要顧客からの受注量の減少等により、売上高は15,125百万円（前年同期比0.0%減収）となりました。営業利益は、国内格納器具事業及び中国子会社の減収等により、1,102百万円（前年同期比7.6%減益）、経常利益は、1,260百万円（前年同期比8.7%減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は、740百万円（前年同期比16.0%減益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次の通りであります。

① 物流サービス事業

売上高は、国内包装事業における主要顧客からの受注量の増加はあったものの、国内格納器具事業及び中国子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司における減収の影響により、10,561百万円（前年同期比1.8%減収）となりました。営業利益は、売上高の減収等により、1,196百万円（前年同期比12.7%減益）となりました。

② モビリティサービス事業

売上高は、車両整備事業における受託メンテナンス契約台数の増加等により、3,640百万円（前年同期比2.2%増収）となりました。営業利益は車両整備事業の収益改善活動の効果等により、230百万円（前年同期比11.5%増益）となりました。

③ 情報サービス事業

売上高は、主要顧客からの受注量の増加等により、627百万円（前年同期比15.6%増収）となりました。営業利益は、主要顧客からの受注量増加や原価率の改善等により、87百万円（前年同期比101.6%増益）となりました。

④ 人材サービス事業

売上高は、市場の人材獲得競争の中、積極的な拡販活動や新規顧客の獲得に注力したこと等により、481百万円（前年同期比6.2%増収）となりました。営業利益は売上高の増収等により、20百万円（前年同期比113.3%増益）となりました。

⑤ その他サービス事業

売上高は、売電サービスにより、13百万円（前年同期比0.4%減収）となりました。営業利益は6百万円（前年同期比11.0%増益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結累計期間末の総資産は63,652百万円となり、前連結会計年度末に比較して897百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少等により流動資産が677百万円減少したことによるものであります。

負債合計は22,718百万円となり、前連結会計年度末に比較して659百万円の減少となりました。その主な要因は、未払金の減少により流動負債が921百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して237百万円減少の40,933百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.6ポイント上昇の61.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年4月28日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,187	11,057
受取手形、売掛金及び契約資産	9,205	8,608
リース投資資産	6,245	6,500
商品及び製品	342	370
仕掛品	15	20
原材料及び貯蔵品	229	300
その他	943	1,634
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	29,169	28,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,165	7,835
機械装置及び運搬具（純額）	747	750
賃貸資産（純額）	506	518
土地	6,881	6,867
リース資産（純額）	555	520
建設仮勘定	107	68
その他（純額）	1,759	1,619
有形固定資産合計	18,723	18,180
無形固定資産		
その他	1,250	1,248
無形固定資産合計	1,250	1,248
投資その他の資産		
投資有価証券	6,634	6,773
繰延税金資産	14	8
退職給付に係る資産	5,475	5,646
その他	3,285	3,306
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	15,406	15,731
固定資産合計	35,380	35,160
資産合計	64,549	63,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	979	925
短期借入金	1,162	822
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払金	2,526	2,097
未払費用	3,554	3,709
リース債務	749	689
未払法人税等	719	547
賞与引当金	1,794	1,617
役員賞与引当金	50	5
その他	970	1,169
流動負債合計	13,507	12,585
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
長期未払金	3,842	4,113
リース債務	954	868
退職給付に係る負債	7	7
繰延税金負債	1,932	2,008
再評価に係る繰延税金負債	900	900
その他	234	235
固定負債合計	9,871	10,133
負債合計	23,378	22,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,596	3,596
資本剰余金	3,453	3,453
利益剰余金	28,504	28,567
自己株式	△3,390	△3,390
株主資本合計	32,164	32,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,155	2,360
土地再評価差額金	509	509
為替換算調整勘定	2,272	1,834
退職給付に係る調整累計額	2,108	2,076
その他の包括利益累計額合計	7,046	6,780
非支配株主持分	1,959	1,926
純資産合計	41,171	40,933
負債純資産合計	64,549	63,652

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	15,126	15,125
売上原価	11,962	12,088
売上総利益	3,163	3,036
販売費及び一般管理費	1,969	1,933
営業利益	1,194	1,102
営業外収益		
受取利息	28	25
受取配当金	65	69
為替差益	20	-
持分法による投資利益	101	146
その他	10	10
営業外収益合計	225	251
営業外費用		
支払利息	36	26
為替差損	-	56
その他	3	11
営業外費用合計	40	93
経常利益	1,380	1,260
特別利益		
固定資産売却益	8	0
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産除売却損	7	5
特別損失合計	7	5
税金等調整前四半期純利益	1,381	1,255
法人税、住民税及び事業税	475	436
法人税等調整額	△70	11
法人税等合計	404	448
四半期純利益	976	806
非支配株主に帰属する四半期純利益	95	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	881	740

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	976	806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△262	204
為替換算調整勘定	427	△514
退職給付に係る調整額	△28	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△23
その他の包括利益合計	136	△366
四半期包括利益	1,113	440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	938	473
非支配株主に係る四半期包括利益	175	△33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	488百万円	523百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流サー ビス事業	モビリティサ ービス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	10,745	3,549	542	274	15,112	13	15,126	-	15,126
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	3	11	-	179	194	-	194	△194	-
計	10,749	3,561	542	453	15,307	13	15,321	△194	15,126
セグメント 利益	1,369	206	43	9	1,629	5	1,635	△440	1,194

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
2. セグメント利益の調整額△440百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△441百万円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流サー ビス事業	モビリティサ ービス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	10,557	3,629	627	297	15,111	13	15,125	-	15,125
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	3	11	-	184	199	-	199	△199	-
計	10,561	3,640	627	481	15,311	13	15,324	△199	15,125
セグメント 利益	1,196	230	87	20	1,534	6	1,540	△437	1,102

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
2. セグメント利益の調整額△437百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△438百万円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。